

平成 28 年度における教育・保育の状況について

1 教育・保育の認定申請状況

子ども・子育て支援新制度（以下「新制度」という。）の対象となる幼稚園や保育所などを利用する場合は、あらかじめ教育・保育の認定を受ける必要があります。

- ◎ 1号認定・・・保育を必要としない3歳以上児
- ◎ 2号認定・・・保育を必要とする3歳以上児
- ◎ 3号認定・・・保育を必要とする3歳未満児

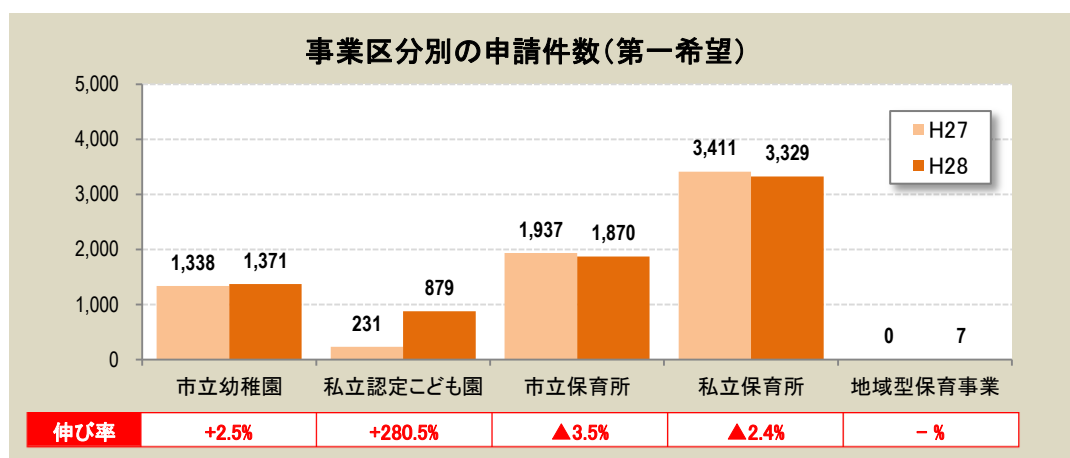
当初申込受付期間における申請状況を前年度と比較すると、件数にして539件、率にして7.8%も申請件数が増加していますが、これは、潜在保育ニーズの掘り起こしが進んだことに加え、これまで新制度の対象外であった私立幼稚園や認可外保育施設が、次年度から新制度の対象施設に移行することが主な要因と考えられます。

項目	事業区分		1号認定	2号認定	3号認定		合計
					1・2歳	0歳	
申請件数	H28	市立幼稚園	1,371	-	-	-	1,371
		私立認定こども園	199	394	249	37	879
		市立保育所	-	1,255	547	68	1,870
		私立保育所	-	1,844	1,290	195	3,329
		地域型保育事業	-	-	7	0	7
	計		1,570	3,493	2,093	300	7,456
	H27	市立幼稚園	1,338	-	-	-	1,338
		私立認定こども園	-	137	84	10	231
		市立保育所	-	1,306	556	75	1,937
		私立保育所	-	1,861	1,329	221	3,411
		地域型保育事業	-	-	0	0	0
計		1,338	3,304	1,969	306	6,917	
差引 (H28-H27)	市立幼稚園		33	-	-	-	33
	私立認定こども園		199	257	165	27	648
	市立保育所		-	▲ 51	▲ 9	▲ 7	▲ 67
	私立保育所		-	▲ 17	▲ 39	▲ 26	▲ 82
	地域型保育事業		-	-	7	0	7
	計		33	189	124	▲ 6	539
伸び率 (H27→H28)	市立幼稚園		2.5%	-	-	-	2.5%
	私立認定こども園		-	187.6%	196.4%	270.0%	280.5%
	市立保育所		-	▲ 3.9%	▲ 1.6%	▲ 9.3%	▲ 3.5%
	私立保育所		-	▲ 0.9%	▲ 2.9%	▲ 11.8%	▲ 2.4%
	地域型保育事業		-	-	-	-	-
	計		17.3%	5.7%	6.3%	▲ 2.0%	7.8%

(1) 事業区分別の申込状況

申込状況を事業区分別に見ると、前年度と比較して私立認定こども園への申し込みが約4倍と大幅に伸びていることが分かります。

その一方で、市立保育所及び私立保育所の申込件数は微減していますが、市立保育所は次年度から新浜西保育所（定員60人）が廃園されることが、私立保育所はもとしろ保育園（定員90人）と大原保育園（定員100人）が、それぞれ次年度から認定こども園に移行することが主な要因であると考えられます。



なお、事業区分別に見た次年度の確保状況は下表のとおりです。

私立認定こども園の数が大幅に増えており、新設が3か所、私立幼稚園からの移行が1カ所、私立保育所からの移行が2ヶ所の計6か所増える結果、平成28年度には8箇所の認定こども園が開園する予定となっています。

ほかにも、新制度における新たな認可事業として位置づけられた地域型保育事業も、小規模保育が2ヶ所、事業所内保育が2ヶ所の計4カ所スタートすることとなり、これまで以上に多様な教育・保育ニーズに応えられる体制づくりが進んでいます。

事業区分	H28		H27		差引(H28-H27)	
	施設数	利用定員	施設数	利用定員	施設数	利用定員
市立幼稚園	25ヶ所	2,375人	24ヶ所	2,340人	1ヶ所	35人
私立認定こども園	8ヶ所	1,085人	2ヶ所	200人	6ヶ所	885人
市立保育所	28ヶ所	2,105人	29ヶ所	2,160人	▲1カ所	▲55人
私立保育所	33ヶ所	3,005人	34ヶ所	3,135人	▲1ヶ所	▲130人
地域型保育事業	4ヶ所	67人	0ヶ所	0人	4ヶ所	67人
合計	98ヶ所	8,637人	89ヶ所	7,835人	9ヶ所	802人

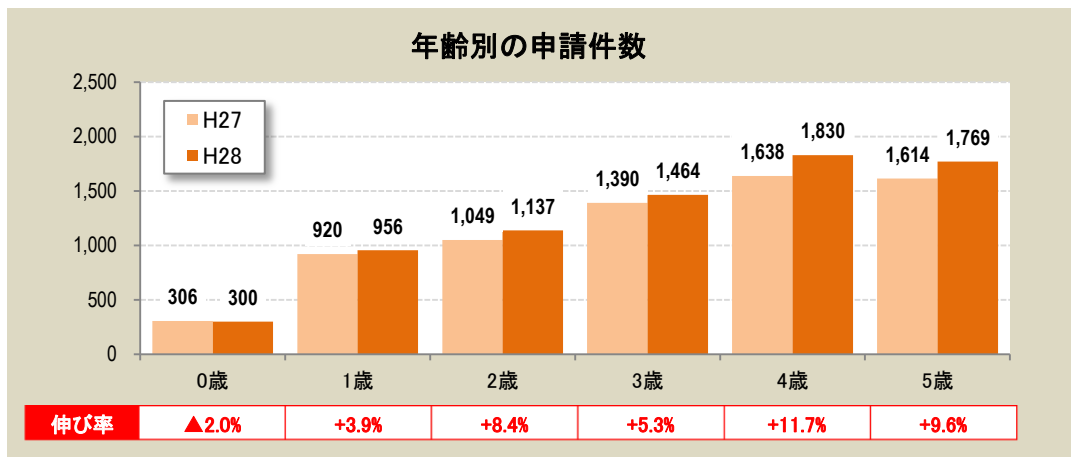
※ 市立幼稚園の増加は、平成27年度に休園扱いとなっていた不動幼稚園が再開するもの。
また、市立保育所の減少は、新浜西保育所が平成27年度末で廃園となるもの。

(2) 年齢別の申込状況

申込状況を年齢別に見ると、0歳児を除くすべての年齢で前年度を上回る申込があり、特に2歳以上児に係る伸び率が大きくなっています。

これは、これまで制度対象外であった私立幼稚園や認可外保育施設が来年度から制度に参入することにより、給付対象となる子どもが増加したことが要因と考えられます。

また、1・2歳児については、保育施設の拡充に伴い潜在保育ニーズが掘り起こされたことも増加の要因と想定され、今後もさらなる増加が見込まれます。



なお、教育・保育事業の対象となる就学前児童数自体も前年度より45人増加（0歳児を除く）していますが、申請件数は児童数よりもさらに500件多く伸びており、潜在的ニーズの掘り起しが進んでいる状況が見て取れます。

特に3歳の伸び率が高く、前年度と比較して10%近く申請率が上昇していますが、これは今年度まで制度対象外であった私立幼稚園や認可外保育施設が参入するのに加え、市立幼稚園における3歳児保育の定着や新たな幼保連携型認定こども園における3歳児の受入れ開始などが影響しているものと考えられます。

年度	項目	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
H28	就学前児童数 A	1,943	2,117	2,055	2,216	2,115	10,446
	申請件数 a	956	1,137	1,464	1,830	1,769	7,156
	申請率 a/A	49.2%	53.7%	71.2%	82.6%	83.6%	68.5%
H27	就学前児童数 B	1,925	2,068	2,217	2,111	2,080	10,401
	申請件数 b	920	1,049	1,390	1,638	1,614	6,611
	申請率 b/B	47.8%	50.7%	62.7%	77.6%	77.6%	63.6%
差引	就学前児童数 A-B	18	49	▲ 162	105	35	45
	申請件数 a-b	36	88	74	192	155	545
	申請伸び率 a/b-1	1.4%	3.0%	8.5%	5.0%	6.0%	4.9%

※ 就学前児童数は、前年度の4月1日時点における各年齢の住民基本台帳人口。

例えば平成28年度の5歳であれば、平成27年4月1日時点での4歳児。0歳児はデータなし。

2 量の見込みの検証

徳島市子ども・子育て支援事業計画に位置付けた平成 28 年度の「量の見込み」と実際の申請件数を比較すると、量の見込みが申請件数を約 800 件上回っています。

項目	1号認定	2号認定(※)		3号認定		合計	
		教育	保育	1・2歳	0歳		
量の見込み	A	1,722	644	3,159	2,215	527	8,267
申請件数	B	1,570	3,493		2,093	300	7,456
差引	B-A	▲152	▲310		▲122	▲227	▲811

※ 2号認定（教育）・・・保育を利用できる就労状況であるが、幼稚園の利用を希望する者。
2号認定（保育）・・・保育を利用できる就労状況であり、保育所の利用を希望する者。

このことは次の3点が主な要因として考えられ、これらを考慮すると計画に位置付けた量の見込みは概ね適切であると考えられます。

(1) 新制度対象外施設を利用する子どもの数

量の見込みには新制度の対象とならない国・私立幼稚園や認可外保育施設の利用者が含まれるのに対し、申請件数にはそれらの子どもが含まれていません。

そのため、差引の子どもの中には、新制度対象外の施設を利用する子どもが一定数含まれているものと考えられます。

(2) 年度末までに随時申込を行う子どもの数

量の見込みが年度当初の人数であるのに対し、申請件数は当初申込受付期間における申請件数であるため、今後、年度末まで随時申込の受付が行われます。

特に3号認定については、職場復帰のタイミングなどから申請が遅くなるケースも多く、昨年度実績では1・2歳児で41件、0歳児で27件の随時申込があったため、年度末にかけて申請件数はさらに増加すると考えられます。

(3) 潜在保育ニーズの掘り起し

国では保育需要のピークを平成29年度と見込んでおり、女性の社会進出が進むにつれて、特に1・2歳児は今後もさらなる保育利用者の増加が見込まれます。

なお、0歳児については育休制度が浸透したことなどにより、量の見込みとは大きな乖離が見られますが、年度末には600人近くの0歳児が保育を利用する現状にあることから、量の見込みとしては適切であると考えられます。

3 教育・保育の確保状況

申請件数に対する教育・保育の確保状況を見ると、1号認定と3号認定の0歳児では申請件数を大幅に上回る利用定員が確保されています。

2号認定と3号認定の1・2歳児については若干の不足が見込まれますが、定員弾力化の範囲内であるため、全市単位で見れば十分、教育・保育を提供する体制が整っているものと考えられます。

項目		1号認定	2号認定	3号認定		合計
				1・2歳	0歳	
申請件数	A	1,570	3,493	2,093	300	7,456
利用定員	B	2,590	3,464	2,023	560	8,637
差引	B-A	1,020	▲29	▲70	260	1,181
確保率	B/A	164.9%	99.1%	96.6%	186.6%	115.8%

(参考:平成27年度の確保状況)

項目		1号認定	2号認定	3号認定		合計
				1・2歳	0歳	
申請件数	A	1,338	3,304	1,969	306	6,917
利用定員	B	2,340	3,222	1,801	472	7,835
差引	B-A	1,002	▲82	▲168	166	918
確保率	B/A	174.8%	97.5%	91.4%	154.2%	113.2%

4 今後の方向性

全市単位では供給量が確保されているものの、地域間で見ると確保状況にバラつきがあるため、一部の地域では依然として待機児童の発生が予想されています。

そのため、今後は計画で設定した提供区域を基本としつつ、待機児童の発生状況なども勘案しながら、さらなる教育・保育の確保に取り組めます。